

2024. 12. 3

2025 年春闘は 5.0% の平均賃上げ率を予想 ～物価と生産性は減速も人手不足感が下支え、26 年も高水準か～



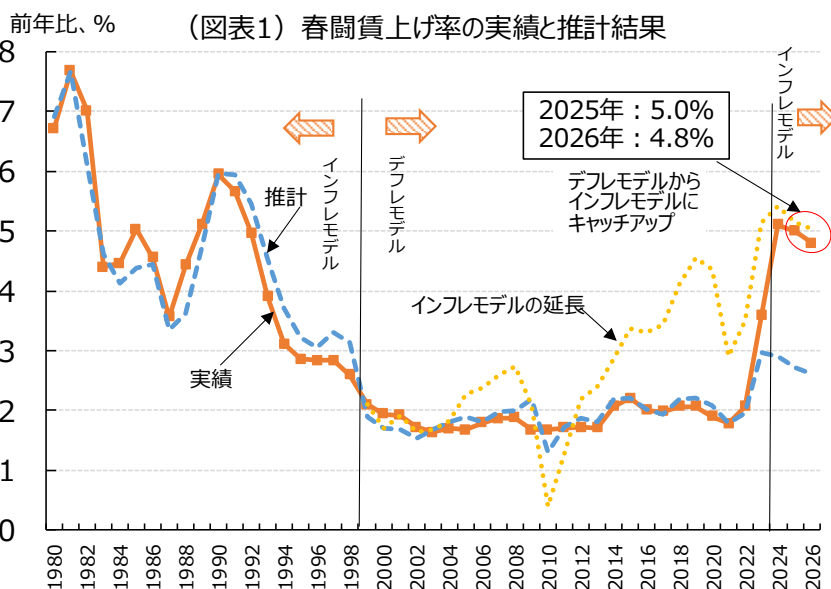
経済調査部 エコノミスト
吉川 裕也

ポイント

- 2025 年春闘の平均賃上げ率は 5.0% (ベア : 3.5%) と予想する。日本が金融危機の最中にあった 1998 年以前の積極的な賃上げスタンスが 2024 年から定着したと想定
- 生産性と物価の伸び減速による下押し効果 (▲0.4%ポイント) を人手不足感 (+0.2%ポイント) が一部相殺し、昨年並みの水準が維持されよう
- 2026 年春闘では、トランプ次期米大統領による関税賦課や円高などにより生産性が悪化し、物価の伸びも縮小するとみられるが、人手不足感の高まりが下支え役となり、4.8%程度の平均賃上げ率を見込む

1. 春闘賃上げ率は高水準継続へ

2024 年春闘の平均賃上げ率は 5.10% と、1991 年以来 33 年ぶりの高水準となった。定期昇給を除いたベアが 3.56% に上昇したことが主因である。連合の平均集計方式による集計組合員数 293 万人 (2024 年 7 月) のうち、大企業 (従業員数 1,000 人以上) の組合員が約 7 割を占めるため、平均賃上げ率は主に大企業の動向を反映している。本稿では、過去の春闘を振り返りつつ、2025 年春闘を展望する。以下のモデル分析から、2025 年は 5.0%、2026 年は 4.8% の平均賃上げ率を予想する (図表 1)。



2. 賃上げ率決定モデルは 1998 年以降構造変化・・・賃上げ動向は硬直的に

過去の春闘を振り返り、大企業の動向を主に反映する平均賃上げ率の決定要因を特定する。前年度の生産性と物価の伸び、ならびに失業率が当該年の春闘賃上げ率を決定するとみて、回帰分析を行なう。生産性は大企業の一人当たり実質生産性を用い、物価は実質賃金算出に用いられる「持家の帰属家賃を除く系列」を採用する。対象年は 1975～2023 年とする。以下に得られた推計式を示す。日本で金融危機があった 1998 年を境に構造変化が

観察されたため、推計式は2本立てとなる。

$$\begin{aligned} \text{(インフレモデル)} : NW_i = & -0.32 + 0.09 PR_{i-1} + 0.30 CPI_{i-1} + \frac{10.70}{UN_{i-1}} \\ & (-0.293) \quad (2.570^{***}) \quad (5.768^{***}) \quad (3.415^{***}) \quad \text{【決定係数：0.95】} \end{aligned}$$

括弧内は t 値を表す。***は有意水準 1%で有意であることを示す。

$$\begin{aligned} \text{(デフレモデル)} : NW_i = & 1.77 + 0.006 PR_{i-1} + 0.26 CPI_{i-1} + \frac{0.47}{UN_{i-1}} \\ & (8.322) \quad (0.368) \quad (4.701^{***}) \quad (0.602) \quad \text{【決定係数：0.66】} \end{aligned}$$

括弧内は t 値を表す。***は有意水準 1%で有意であることを示す。

〈 NW_i は*i*年度の春闘平均賃上げ率（1975～1988年は厚労省、1989年～は連合）、 PR_{i-1} は（*i*-1）年度の一人当たり実質労働生産性（3ヵ年後方移動平均値、大企業）の伸び率、 CPI_{i-1} は（*i*-1）年度の消費者物価指数（除く持家の帰属家賃、消費税調整系列）の伸び率、 UN_{i-1} は（*i*-1）年度の完全失業率である。実質労働生産性は付加価値（営業純益＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃貸料＋租税公課）を消費者物価指数（除く持家の帰属家賃、消費税調整系列）で実質化し雇用者数で除して算出した。〉

2本の推計モデルによる推計結果を図示すると、概ね春闘の平均賃上げ実績を再現できている（前掲図表1）。デフレモデルを見ると、インフレモデルに比べ生産性のパラメーターが小さくなり（0.09→0.006）、失業率のパラメーターが大幅に小さくなる（10.70→0.47）と同時に有意でなくなった様子が示されている。1998年までは失業率に対して弾力的に賃上げ率が変わっていた（例えば、他の条件が同じ場合、3%から4%に失業率が上昇すると0.9%低下）。これは、バブル崩壊と金融危機を経験した企業ならびに労働組合が、雇用と給与水準の維持を優先した結果、不況時（生産性が低下し、失業率が上がる局面）でも賃金が下がりにくくなった一方、好況時でも上がりにくくなった様子が示されている。

物価も、1999年以降は説明力が下がっている（パラメーターが0.30から0.26へと低下）。以上から、生産性、物価、雇用情勢により機動的に賃上げ率が動いていた時代（1975～1998年、インフレモデル）から、賃下げも賃上げも行なわれにくい時代（1999年～2023年、デフレモデル）への移行が観察される。

3. 2024年以降、デフレモデルからインフレモデルへ構造変化

2023年春闘の平均賃上げ率は3.58%と、デフレモデルの推計値（2.97%）を大きく上回っており、2024年春闘の平均賃上げ率は5.10%と、インフレモデルの推計値（5.41%）とほぼ同水準である。これについては、インフレ高進によりデフレマインドが解消され、デフレモデルが適さなくなった可能性を示している。

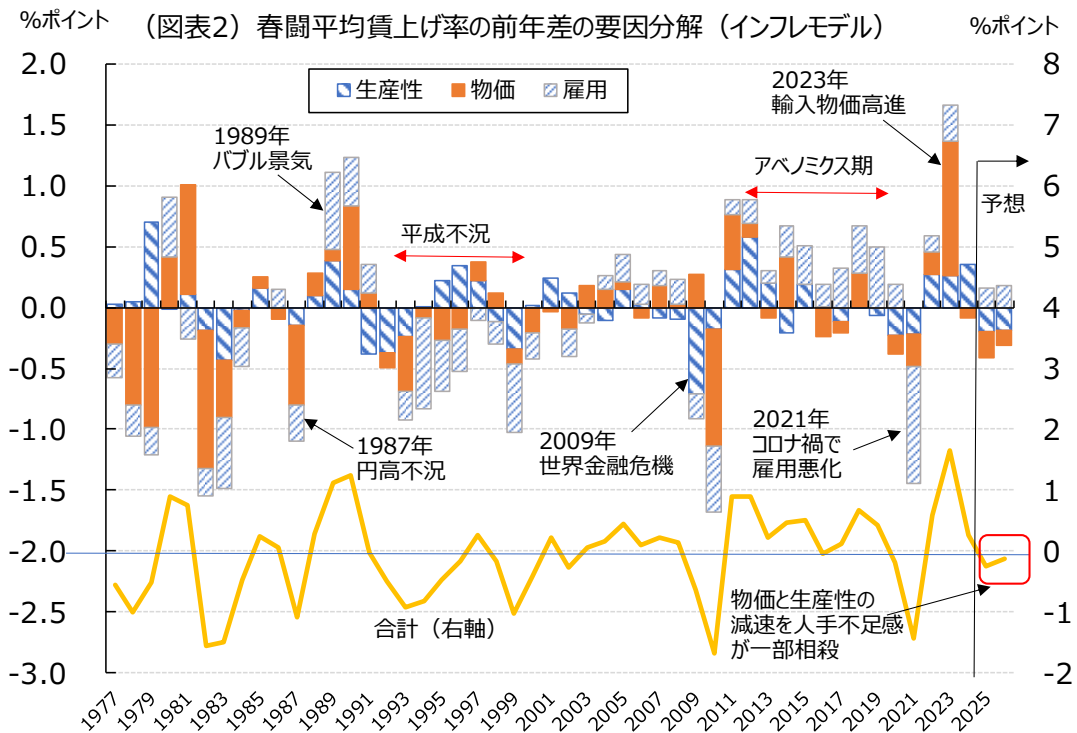
そこで、インフレモデルを1999年以降にも適用すると、賃上げ率（推計値）の変動幅はデフレモデルより大きく、世界金融危機の余波が残る2010年には1%を切る反面、2013年のアベノミクス始動後は順調に伸び幅を拡大させている様子が見て取れる（前掲図表1）。アベノミクス期において、平均賃上げ率は生産性や物価、人手不足感と比べ低水準に抑えられていたことが示されており、2024年になってようやく、企業が経済要件に見合った賃金を払い始めたとみなせよう。

4. 2025年春闘の平均賃上げ率は5.0%、26年は4.8%と予想

2025年春闘を展望するにあたり、前提条件となる2024年度の経済要件を考える。法人企業統計において、2024年4～9月期の大企業(資本金10億円以上)の経常利益は前年同期比+11%であり、2023年4～9月期(同+12%)とほぼ同じ伸びである。そこで、2024年度単年の名目付加価値は2023年度並みの伸びを想定し、一人当たり実質生産性の3ヵ年後方移動平均値をとって、前年比を求めると+4.0%となる。2023年度(前年比+6.1%)からは減速するものの、2年続けての4%越えはバブル期(1988年:同+4.5%、1989年:同+6.0%)以来である。2024年度の失業率は2023年度の2.6%から2.5%への低下を見込み、物価は消費者の生活実感に近いとされる「持家の帰属家賃を除く系列」で同+2.8%を想定する(コアベースで同+2.4%)。

これらの変数をインフレモデルに適用すると、2025年春闘の平均賃上げ率は5.14%となる。2024年推計値(5.41%)からの変化要因は、生産性が▲0.2%ポイント、物価が▲0.2%ポイント、雇用情勢が+0.2%ポイントであり(図表2)、物価と生産性の伸びが減速するものの、人手不足感の高まり(失業率の低下)によるプラス効果がマイナス幅を一部相殺するとみられる。2024年春闘の平均賃上げ率が推計値から若干下振れたことを考慮して、2025年春闘の平均賃上げ率は5.0%と予想する。

2025年度は、トランプ次期米大統領による関税賦課や円高などにより企業収益の伸びが減速する可能性がある。もっとも、春闘平均賃上げ率に有意に効くのは一人当たり実質生産性の3ヵ年後方移動平均であり、たとえ2025年度単年の名目付加価値が前年比横ばいと仮定しても、平均賃上げ率の急減速は回避されることをインフレモデルは示唆する。物価の伸びが減速することを踏まえても、失業率の低下傾向の継続が下支えとなり、2026年春闘の平均賃上げ率は4.8%と、高水準を継続すると予想する。



(出所) 連合、厚労省、総務省のデータより明治安田総研作成、推計は明治安田総研

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川 裕也

電話番号: 03-6261-7947

e-mail: yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411